

県内の雇用情勢

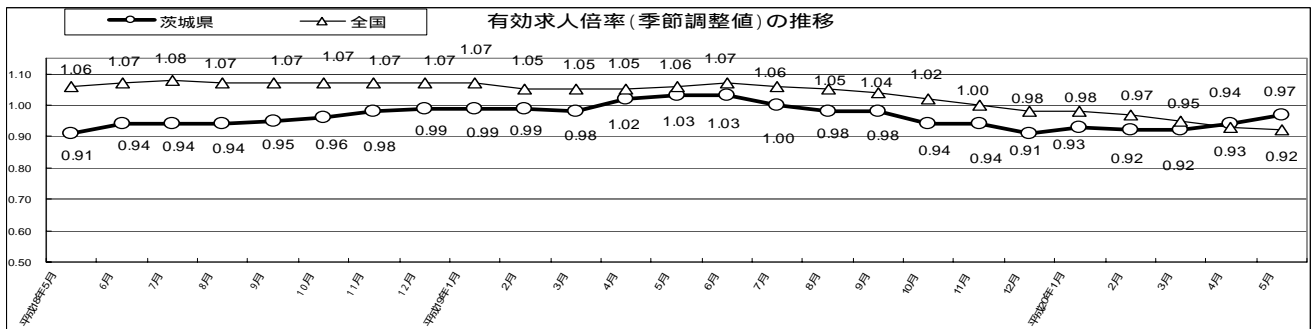
(平成20年5月内容)

1 概況

5月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍となり、前月比では0.03ポイント上回り、前年同月比(1.03倍)では、0.06ポイント下回った。原数値では0.85倍となり前年同月(0.91倍)を0.06ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で10か月連続の減少となっている。主な産業別に減少要因をみると、建設業は、公共事業の削減、改正建築基準法の影響、また、県南地域ではTX沿線の受注の一段落から減少となった。製造業は、原材料価格の上昇から小規模企業を中心に求人への慎重な姿勢がみられる。卸売・小売業については、物価上昇による消費意欲減退から求人の減少がみられる。運輸業は燃料価格の上昇から業績が悪化しており、新規の採用は控える傾向が続いている。サービス業は、労働者派遣業で製造業における派遣需要の減少や求人受理の適正化の影響から減少している。全体的に、人手不足のみられる医療・福祉を除き、原材料・燃料価格の高騰を価格転嫁しにくく、収益の悪化、先行きの不透明感、景気の悪化等から小規模企業を中心に求人意欲の低下がみられ、有効求人数でも前年比10%前後の減少が続いている。

一方、新規求職者数についてその増減は、一進一退であるが、このところ、大規模な企業整備等はみられず、企業倒産等も比較的落ち着いた動きとなっている。このため、新規求職者数は前月比で3.4%減少し、雇用保険受給資格決定件数は前年比で7か月連続の減少となっている。このことから、季節的変動要素を加味した有効求人倍率は前月比で0.03ポイント増加するものの、新規求人における減少の動きが改善されていないことから、「雇用情勢は、求人の弱さから引き続き停滞感がみられる」と判断している。



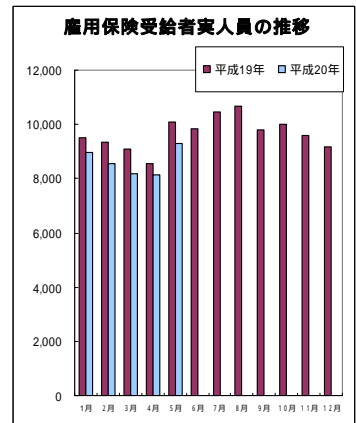
2 新規求人の動き

新規求人数は12,240人となり、前年同月と比較すると6.8%の減少となった。

産業別にみると情報通信業(前年同月比15.1%増)、医療・福祉(同10.9%増)で増加したが、サービス業(同18.5%減)、製造業(同15.7%減)、建設業(同11.9%減)、運輸業(8.9%減)、飲食店・宿泊業(2.3%減)、卸売・小売業(同0.7%減)、その他(同4.9%減)で減少となった。

規模別でも新規求人数の過半数(50.5%)を占める29人以下(同8.9%減)、30~99人(同5.5%減)、300~499人(同41.5%減)で減少し、100~299人は増減なく、500人以上(同35.7%増)は増加した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は5.7%減少し、パートタイムも10.0%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は10,738人と、前年同月と比較すると3.4%の減少となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は70.4%(前年同月72.0%)と1.6ポイント低下し、数でも5.6%減少した。一方パートタイムは、割合で29.6%(前年同月28.0%)と1.6ポイント上昇し、パートタイム求職者数では2.3%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は43.5%となり、前年同月(44.5%)を1.0ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では10.6%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は11.4%となり、前年同月(9.0%)を2.4ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では22.3%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は3,244件となり、前年同月に比較し6.1%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は30.2%となり、前年同月(31.1%)を0.9ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は9,299人と、前年同月比で7.7%減と67か月連続の減少となっている。雇用保険受給者資格喪失者のうち事業主都合離職者は596人で、割合で6.6%(前年同月6.6%)となり、離職者数では前年同月比で9.3%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成20年5月内容

平成20年6月27日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数		求 人 倍 率 (原 数 値)				
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数					6 新 規		7 有 効		
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年	本 年	前 年
20.3	12,665	15,111	16.2	10,907	11,755	7.2	37,651	41,932	10.2	39,314	41,062	4.3	3,766	3,734	0.9	1.16	1.29	0.96	1.02
20.4	13,054	14,449	9.7	13,262	12,858	3.1	35,832	40,031	10.5	40,853	41,970	2.7	3,306	3,517	6.0	0.98	1.12	0.88	0.95
20.5	12,240	13,129	6.8	10,738	11,116	3.4	34,340	37,905	9.4	40,466	41,586	2.7	3,149	3,391	7.1	1.14	1.18	0.85	0.91
計	37,959	42,689	11.1	34,907	35,729	2.3	35,941	39,956	10.0	40,211	41,539	3.2	10,221	10,642	4.0	1.09	1.19	0.89	0.96

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パートタイム		11 パートタイム以外		12 パートタイム		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
20.3	7,975	14.1	143	58.8	4,547	17.0	7,906	9.4	3,001	0.9	5,041	10.7	16,884	8.4	1,749	4.9	1,140	12.1	4,212	11.4	302	37.3
20.4	8,066	9.6	268	21.8	4,720	11.1	9,406	1.2	3,856	8.3	5,653	3.6	17,217	7.5	1,560	11.5	1,900	18.9	4,931	13.0	204	68.6
20.5	7,673	5.7	283	20.9	4,284	10.0	7,556	5.6	3,182	2.3	4,666	10.6	16,856	8.9	1,423	14.0	1,221	22.3	5,037	18.2	221	17.6
計	23,714	10.0	694	13.4	13,551	12.8	24,868	4.5	10,039	3.5	15,360	8.2	16,986	8.3	4,732	10.0	4,261	17.9	4,727	14.3	727	37.4

1～b新規求人(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

年月	20年		19年		20年3月～20年5月(累計)			
	5月	5月			全 数	うちパートタイム		
産業・規模								
建設業	882	1,001	11.9	2,775	11.7	212	2.3	
製造業	2,225	2,640	15.7	7,073	17.0	2,144	22.6	
(うち機械工業)	673	923	27.1	2,472	18.0	552	15.7	
情報通信業	487	423	15.1	1,385	4.1	54	57.5	
運輸業	778	854	8.9	2,423	9.7	562	15.2	
卸売・小売業	1,938	1,951	0.7	5,356	12.6	2,785	13.8	
飲食店・宿泊業	745	760	2.0	2,341	8.2	1,721	0.4	
医療・福祉	2,276	2,052	10.9	6,926	7.8	2,685	5.1	
サービス業	2,216	2,719	18.5	7,349	19.3	2,224	26.6	
その他	693	729	4.9	2,631	6.2	1,164	16.8	
計	12,240	13,129	6.8	37,959	11.1	13,551	12.8	
29人以下	6,180	6,787	8.9	19,953	11.6	7,133	13.9	
30～99人	3,518	3,722	5.5	10,797	9.0	4,022	9.7	
100～299人	1,807	1,807	0.0	5,036	13.6	1,720	20.9	
300～499人	279	477	41.5	887	36.9	429	8.1	
500人以上	456	336	35.7	1,286	24.7	247	5.1	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
20.3	268	3.8	1.25	0.95	1.28	0.92
20.4	275	4.0	1.38	0.93	1.35	0.94
20.5	270	4.0	1.35	0.92	1.14	0.97

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成20年3月卒) 平成20年5月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	25	16.7	31	22.5	0.81	0.75	77.4	72.5
高 校	8,848	5.0	5,091	0.0	1.74	1.65	98.7	98.4

学卒取扱期間「中学・高校」19年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務(短時間を含む) 受給者実人員(基本手当)平成19年度月平均 9,490人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
20.3	2,352	13.5	8,199	10.0	9,285	9.8	8,552	11.3	734	8.8
20.4	4,223	7.5	8,137	4.7	25,305	3.0	19,928	1.0	1,355	7.4
20.5	3,244	6.1	9,299	7.7	15,618	3.6	9,071	8.6	596	9.3
計	9,819	8.5	8,545	7.5	50,208	2.4	37,551	5.4	2,685	1.4

(注) 15欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

12,240 13,129 37,959 13,551

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率	
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4
平成19年 4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年 1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.92	1.3	1.2
合計	163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4
平成20年 4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.97	1.4	1.3
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
平成21年 1月											
2月											
3月											
合計	25,294	70,172	24,000	81,319	6,455	1,206	7,467	17,436	0.96	1.4	1.3

対前年同月増減率(%、ポイント)

15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	倍率 (季調値) 前月差
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.08	
平成19年 4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04	
5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01	
6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00	
7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03	
8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02	
9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00	
10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04	
11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00	
12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03	
平成20年 1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02	
2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01	
3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00	
平成20年 4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.02	
5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.03	
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
平成21年 1月										
2月										
3月										

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成20年5月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	12,240	7,956	4,284	6.8	4.9	10.0
A、B、C農、林、漁業(01～04)	69	22	47	1.4	10.0	6.0
D 鉱業(05)	5	5	0	400.0	400.0	-
E 建設業(06～08)	882	826	56	11.9	7.8	46.7
(06 総合工事業)	436	402	34	12.4	9.9	34.6
F 製造業(09～32)	2,225	1,604	621	15.7	6.0	33.5
09 食料品製造業	439	176	263	38.0	31.8	41.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	13	7	11.1	0.0	40.0
11 繊維工業	8	8	0	166.7	300.0	100.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	50	18	32	11.1	80.0	8.6
13 木材・木製品製造業	24	22	2	25.0	21.4	50.0
14 家具・装備品製造業	42	36	6	16.7	20.0	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	73	59	14	49.0	84.4	17.6
16 印刷・同関連産業	31	25	6	18.4	38.9	70.0
17 化学工業	124	97	27	6.0	29.3	35.7
18 石油製品・石炭製品製造業	4	0	4	300.0	100.0	-
19 プラスチック製品製造業	113	77	36	22.6	10.5	40.0
20 ゴム製品製造業	19	16	3	52.5	55.6	25.0
22 窯業・土石製品製造業	64	53	11	8.6	7.0	15.4
23 鉄鋼業	67	58	9	1.5	10.8	200.0
24 非鉄金属製造業	57	43	14	26.7	26.5	27.3
25 金属製品製造業	390	345	45	43.4	45.0	32.4
26 一般機械器具製造業	245	221	24	23.9	25.1	11.1
27 電気機械器具製造業	154	121	33	21.8	24.4	10.8
28 情報通信機械器具製造業	81	60	21	3.6	4.8	0.0
29 電子部品・デバイス製造業	53	35	18	41.8	10.3	65.4
(272,273,281 民生用電気機器等)	96	73	23	10.3	7.6	17.9
(274,275,282,29 電子機器等)	83	51	32	44.3	42.7	46.7
30 輸送用機械器具製造業	91	79	12	40.5	28.2	72.1
(301 自動車)	81	69	12	45.3	35.5	70.7
(303 造船)	0	0	0	-	-	-
31 精密機械器具製造業	49	25	24	35.5	30.6	40.0
(315 光学機器・レンズ)	19	8	11	5.0	33.3	37.5
(317 時計)	2	2	0	-	-	-
21,32 その他の製造業	27	17	10	6.9	15.0	11.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	3	2	1	25.0	50.0	-
H 情報通信業(37～41)	487	467	20	15.1	21.0	45.9
(39 情報サービス業)	449	442	7	21.0	22.1	22.2
I 運輸(42～48)	778	615	163	8.9	11.0	0.0
J 卸売・小売業(49～60)	1,938	905	1,033	0.7	2.1	0.6
49～54 卸売業	520	289	231	10.2	2.7	32.0
55～60 小売業	1,418	616	802	4.1	1.8	5.9
(55 各種商品小売業)	244	57	187	41.9	216.7	21.4
K 金融・保険業(61～67)	120	67	53	18.9	40.7	51.4
L 不動産業(68,69)	77	52	25	19.8	13.3	30.6
M 飲食店、宿泊業(70～72)	745	210	535	2.0	18.9	6.8
(70,71 飲食店)	549	168	381	19.9	29.1	15.0
(70 一般飲食店)	494	142	352	20.5	36.0	11.8
N 医療、福祉(73～75)	2,276	1,472	804	10.9	15.8	2.9
(73 医療業)	1,141	818	323	2.8	0.1	9.5
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,130	653	477	31.2	46.1	15.2
O 教育、学習支援業(76,77)	133	49	84	0.8	53.1	16.0
P 複合サービス事業(78,79)	100	28	72	20.6	180.0	37.9
Q サービス業(他に分類されないもの)(80～94)	2,216	1,542	674	18.5	20.6	13.1
R S 公務、その他(95,96,99)	186	90	96	22.4	73.1	4.0

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。